

No	調査票 目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1			<p>菅総理が2050年実質ゼロを宣言しましたが、現時点での2030年度の目標値は考慮していますか。2030年度目標は50年の実質ゼロを踏まえて見直されますか。</p>	<p>II.(8)の目標見直しの検討状況に記載のとおり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、多くの会員企業の店舗では臨時休業や営業時間短縮、さらには室内換気を強化するための調節等といった対策が取られています。こうした対応はエネルギー消費量に直結し、エネルギー原単位の増減に影響します。引き続き最善策を模索しているところですので、それまではエネルギーの使用状況に変動があり、現在の目標を引き上げても達成できる蓋然性は低いと考えます。</p> <p>2050年の実質ゼロ宣言は承知しておりますが、まずは現状がある程度安定してから目標の見直しを検討したいと思います。</p>
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
2			<p>①国が2050年実質ゼロを宣言しましたが、どのような対応を取られますか。商品の輸送をはじめ、サプライチェーンでの脱炭素について、どのように取り組まれますか。</p> <p>②2050年カーボンニュートラルが日本の方針になったことで、これまでのエネルギーに加えて、温室効果ガス排出量の管理も重要な課題になったと考えられる。</p> <p>電力について言えば発電方法の選択を始め、これまでとは異なる施策も視野に入れて行かねばならないと思うが、2050年の目標達成に向け、温室効果ガス排出量の管理については今後どのように考えていきますか？</p> <p>また、上の質問に係り、京都議定書のCDMのような経済的な取り組みも今後の施策の選択肢として浮上してくると思われる一方、国内市場が主たる活動領域であると考えられる流通・サービス分野においてはCDM的な手法は取りにくいと考えられる。</p> <p>このことについて行政機関が検討すべきと考えられることは何かありますか？</p>	<p>①低炭素・脱炭素の取組は企業体力により対応できることが異なってくると考え、本件については会員企業各社の判断に委ねています。宣言前からゼロカーボンに向けて取り組まれている大手の会員企業が見られます。II.(5)の業界内の好取組事例に記載のとおり、RE100をはじめとした国際イニシアチブへの加盟、SBT認定の取得といった事例が挙げられます。こうした取組について、今後も引き続き情報収集してまいります。</p> <p>②現在、国の方で排出削減実績を定量的・定性的に把握する様々な制度を導入しています。例えば、当協会の会員企業が対象となっているものとして、低炭素社会実行計画のほか、省エネ法に基づく定期報告、食品品スーパー業のベンチマーク制度、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度などがあります。まずは、こうした既存の施策の在り方を見直し、行政側にとって情報の収集・管理がしやすく、かつ事業者側にとって情報提供しやすく負担が少ないものに改良することが重要だと考えます。さらに、こうした施策において、行政側が助言や経済支援が可能になるよう、ワンストップで様々な対応ができる仕組みにできると、より効果的だと考えます。</p>
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
3	I.(5) 【アンケート回収率】	P.5	<p>回収率低迷の要因とその対策について、資料中に記載いただけませんか。</p>	<p>I.(4)のカバー率の見通しの設定根拠に記載のとおり、チェーンストア業界には複数の業界団体が存在し、そのうち低炭素社会実行計画に参加しているのは当協会のみです。低炭素社会実行計画の主旨について継続的に周知し、会員企業の理解醸成に努めていますが、フォローアップに関するアンケート調査は、任意回答という形をお願いしている状況となっております。</p> <p>回収率を向上するためには、当協会以外のすべてのチェーンストア業の業界団体に低炭素社会実行計画にご参加いただき、ともにフォローアップを行っていくことが恐らく最も効果的だと思いますが、参加するかどうかはそれぞれの業界団体のご判断によります。</p> <p>何卒ご理解いただければと思います。</p>
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
4	【総括表】(詳細は別紙4参照。)	P.7	<p>2019年の原単位0.0884は店舗ごとの原単位の単純平均であるとの認識ですが、加重平均では約2倍の0.169となります。エネルギー消費量が多く、原単位が大きい店舗が存在するということかと思いますが、どのような要因が考えられますか。</p>	<p>延床面積が小さく、原単位が大きい店舗が存在することが要因の一つだと考えます。会員企業の店舗は、同じスーパーという業態でも非常に大規模なものから小規模なものまで存在し、延床面積のばらつきが見られます。II.(4)の生産活動量では、店舗あたりの平均延床面積が昨年度比で増大しているのご報告していますが、全体的に見ると、延床面積が平均より小さい店舗の割合が大きいです。</p>

(2) 2019年度における実績概要			
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況			
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績			
5	II.(4)	P.10	<p>①2018年度と2019年度の比較を頂いていますが、2013年度からの大きな減少傾向についても要因を追記いただけませんかでしょうか。</p> <p>②図1のトレンドと比較できるよう、協会全体の売り上げ動向についても時系列でグラフ化していただけませんかでしょうか。</p>
①過去データの確認が伴うため、次年度以降のフォローアップにて可能な範囲で記載いたします。			
②次年度以降にグラフ化を検討いたします。ただし、会員企業の入退会により業態別構成などが変動し続けていることに加え、年度によりアンケートの回答企業の構成も変動するため、売上動向と生産活動量の単純比較はできないものと考えます。			
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察			
6	II.(5)		<p>店舗におけるAI技術の活用や自動化技術を採用した倉庫への取組などによる定量的な改善効果等を把握されていなかったら、補足いただけませんかでしょうか。</p>
現時点で公開可能な情報はありません。			
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価			
(7) 次年度の見通し			
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性			
7	II.(7) 【自己評価・分析】（3段階で選択）	P.19	<p>2020年度目標達成に対する新型コロナウイルス感染症による影響の評価・分析についてお聞かせいただけませんかでしょうか。</p>
次年度に評価方法を検討いたします。			
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性			
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例			
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2019年度の取組実績			
8	III.(2)	P.23	<p>環境配慮型商品の具体例や再生トレーの使用率などのグラフを掲載頂き、大変参考になります。今後も、環境配慮型商品の具体例や普及状況について、適宜情報を追加いただけますと幸いです。</p>
引き続き情報収集を行い、追加情報があれば次年度以降のフォローアップにてご報告いたします。			
(3) 2020年度以降の取組予定			
IV. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
9	IV.(1)	P.25	<p>海外貢献はないとのことですが、商品調達における海外サプライチェーンでの排出削減と考えた場合でも、特段の取組はされていないということでしょうか。</p>
個別社で取り組んでいると思われませんが、協会側では把握しておりません。			
(2) 2019年度の取組実績			
(3) 2020年度以降の取組予定			
V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
10	V.(1)	P.26	<p>BATと重複する記載内容ですが、革新的技術として将来の店舗からのCO₂排出をゼロにするような検討はされていますか。</p>
II.(5)の業界内の好取組事例に記載したようなRE100加盟企業をはじめ、将来的に店舗の脱炭素化を目指している会員企業は存在します。			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2019年度の取組実績			
11	V.(3)		<p>貴協会においては使用するエネルギーの多くを電力が占めていることから、購入電力の変化によるCO2排出量への影響は大きいと考えられ、再エネ由来の低炭素電力の調達の推進については検討されていますでしょうか。</p>
電気の調達については会員企業の判断に委ねており、協会として推進することは現時点では検討しておりません。ただ、II.(5)の業界内の好取組事例に記載したようなRE100加盟企業をはじめ、再エネ由来の電気の調達に積極的に取り組んでいる会員企業は存在します。			
(4) 2020年度以降の取組予定			
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）			
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目的・規模感を含む）			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
(2) 情報発信（海外）			
(3) 検証の実施状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			

(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
12	VII.(2)	P.32	取組事例などをみると運輸部門において様々な対策があることがうかがえます。昨今サプライチェーン排出が注目を集めているところ、引き続き情報収集、及び可能であれば業態別の目標設定なども検討頂けますと幸いです。	引き続き情報収集を行い、今後の方向性について検討いたします。ただし、業態別の目標設定については、VIII.(3)のご質問への回答（セルG128）のとおり、難しいと考えます。
13	VII.(2)③		各社の運輸部門における取組による削減効果の定量化についてもご検討をお願いいたします。	引き続き情報収集を行い、今後の方向性について検討いたします。
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
14	II.(3)	p.37	p.13の考察を踏まえると、目標指標をスーパーとホームセンター等で分けることを検討できないでしょうか。	ホームセンター等の会員企業数の割合は小さく、さらにこの区分にはホームセンター等様々な業態が存在するため、独立した目標指標を設定するのは難しいと考えます。
15	II.(3) 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】	P.37	エネルギー消費実態は不確定要素が多いとのことですが、2030年目標が2020年と同じというのは、やはり保守的であるとの印象を受けます。革新的技術も含めた対策とセットで、2030年目標の見直しを検討できないでしょうか。	II.(8)の目標見直しの検討状況に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、会員企業の店舗はエネルギー消費量の増減に影響するような対策を模索している段階です。安定的に対策が実施され、エネルギー消費量の変動傾向もある程度把握可能になってから、2030年目標の見直しを検討いたします。その間には、引き続き可能な範囲で省エネルギーを進めてまいります。
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				
16			電力がエネルギー消費の主ですが、省電力だけでなく、低炭素の電力調達も重要です。自家発としての太陽光発電は優れた取り組みですが、調達についてはどのようなお考えでしょうか。例えばRE100などへの関心はいかがでしょうか。	V.(3)のご質問への回答（セルG85）と重複しますが、II.(5)の業界内の好取組事例に記載したようなRE100加盟企業をはじめ、再エネ由来の電気の調達に積極的に取り組んでいる会員企業は存在します。
17			①コロナ禍、コロナ後の営業・業態の変化がエネルギー消費にどのように影響しそうですか。 ②新型コロナウイルス感染症拡大等を受けて、非対面での購買ニーズが高まっているものと思います。店舗型と比較してネット販売におけるCO2削減量等、定量的な効果は把握されていますか。	①次年度以降のフォローアップ調査にて確認予定ですが、臨時休業や営業時間短縮により、店舗あたりの平均生産活動量は低下すると予想されます。一方で、店舗には冷凍・冷蔵設備をはじめ、開店前・閉店後にも稼働し続ける設備機器が存在するため、エネルギー消費量は営業時間に比例して低下しない可能性があります。そのため、コロナ禍中の店舗あたりの平均エネルギー原単位は一時的に増大することが考えられます。 ②ネット販売の実施有無は会員企業により異なり、協会としては、現時点では取組実績を定量的に把握しておりません。

令和二年度評価・検証WG「日本フランチャイズチェーン協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
1			<p>菅総理が2050年実質ゼロを宣言しましたが、現時点での2030年度の目標値は考慮していますか。2030年度目標は50年の実質ゼロを踏まえて見直されますか。</p>	<p>・事業の発展と環境負荷の低減を踏まえ、「エネルギー原単位」を目標指標とし、原単位として「売上高」を採用し、目標数値は2013年度を基準に毎年1%ずつ改善するという省エネ法に準じた目標数値としておりますので、現時点では考慮しておりません。なお、既に2050年にCO₂排出量ゼロを目指している会社もありますので、今後、目標値を見直すか否かも含め検討いたします。</p>
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
2			<p>・国が2050年実質ゼロを宣言しましたが、どのような対応を取られますか。商品の輸送をはじめ、サプライチェーンでの脱炭素について、どのように取り組まれますか。</p> <p>・2050年カーボンニュートラルが日本の方針になったことで、これまでのエネルギーに加えて、温室効果ガス排出量の管理も重要な課題になったと考えられる。</p> <p>電力について言えば発電方法の選択を始め、これまでとは異なる施策も視野に入れて行かねばならないと思うが、2050年の目標達成に向け、温室効果ガス排出量の管理については今後どのように考えていきますか？</p> <p>また、上の質問に係り、京都議定書のCDMのような経済的な取り組みも今後の施策の選択肢として浮上してくると思われる一方、国内市場が主たる活動領域であると考えられる流通・サービス分野においてはCDM的な手法は取りにくいと考えられる。</p> <p>このことについて行政機関が検討すべきと考えられることは何かありますか？</p>	<p>・省エネ機器の導入や再生可能エネルギーを活用するとともに、仕入、販売、廃棄等のサプライチェーン全体のエネルギー消費量を把握し、削減に努めて参ります。</p> <p>・今後、各社と検討を進めて参ります。</p>
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
3	I.(5) 【業界間バウンダリー調整状況】	P.7	<p>店舗によっては、商業施設やオフィスビルに入居している場合もあるが、そうした店舗についても、店舗のエネルギー消費量だけを抜き出して報告されていますか。</p>	<p>・店舗のエネルギー消費量のみを報告しております。</p>
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2019年度における実績概要				
4	II.(2) 【目標に対する実績】	P.10	<p>フランチャイズチェーンによっては、北海道や東北などの寒冷地での店舗の割合が高い場合もあるかと思いますが、こうした地域差が各社のエネルギー原単位の差の一因となりますか。</p> <p>社によって原単位が最大3倍違いますが、違いの要因は何でしょうか？</p>	<p>・北海道を中心に店舗しているチェーンもありますが、エネルギー消費原単位に大きな差はありません。</p> <p>・資料の10ページに掲載しておりますが、フランチャイズチェーンの場合、本部と加盟店との契約形態等により、設備機器関係は本部が負担しているケースや加盟店が負担しているケース等、様々であることから、設備機器の導入に差が出ていること、また、お客様へのサービス形態に差異(例えば、パンの焼成や炊飯等のエネルギー消費量の多い店内調理等)があること等から、エネルギー消費原単位が大きく異なっている要因となっております。</p>
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
5	II.(3)	P.11	<p>太陽光発電装置の導入状況について、昨年度と比べると設置店舗数が800店舗ほど減少しています。恐らく店舗の閉店に伴うものと考えられますが、今後の導入状況の見込みについてご教示ください。</p>	<p>・省エネ機器の導入に関して、太陽光発電装置の導入を進めていくのか、自然冷媒機器の導入を進めていくのか等は、各社の戦略上の問題ですので、導入状況の見込みも踏まえ、開示することはできません。</p>

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
6	II.(4)	P.12	店舗数の増加や需要の多様化、サービスの多角化が進行する中にあって、1店舗当たりのエネルギー消費量が減少していることは、取組が奏功していることを表しているのかと思います。また、2018年から2019年にエネルギー消費量が減少しましたが、これは店舗の省エネが進展した成果でしょうか。	・各社が積極的に省エネ機器を導入している成果だと思います。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
7	II.(5)	P.17	IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組についてのご記載がありませんでした。個社では、IoT技術の活用により電力需要をコントロールしている店舗の事例も見受けられます。V.革新的技術の開発・導入(P.23)には記載があるようですが、こちらにも事例についてご記載いただけないでしょうか。また、IoT等の活用により、食品ロスを少なくする取組を進められている事例等はございませんでしょうか。	・各社の事例等については、今後、各社に確認いたします。
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
8	II.(7) 【自己評価・分析】（3段階で選択）	P.19	2020年度目標達成に対する新型コロナウイルス感染症による影響の評価・分析についてお聞かせいただけないでしょうか。	・新型コロナウイルス感染症の拡大により在宅勤務や外出自粛等より都心部、観光地等を中心に売上が減少しているため、2020年度の目標達成は厳しい状況にあると考えております。 ※2020年（1～12月）の全店売上高は前年比4.5%減少
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
9	III.(1)	P.21	各社ともScope 3の算定などでサプライチェーンからの排出量を把握する取組を進めているかと思いますが、可能であればこうした取組を各社横並びで比較する、運輸部門や消費段階などでの排出削減の効果を抜き出すといったような形でご報告することを検討いただけますか。	・来年度の報告書のフォーマットに記載していただければ、確認いたします。
(2) 2019年度の実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2019年度の実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2019年度の実績				
(4) 2020年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
10	VII.(1)	P.26	低炭素社会実行計画の目標は店舗の電気使用量のみが対象となってますがPOSシステムのように配送等を効率的に進めるためのインフラに関する取組はオフィス部門の中で進められているのでしょうか。	・配送等の効率化は、地域ごとの店舗状況に応じた供給拠点の配置と配送車の導入台数、低公害配送車の導入等を常に考慮しながら進めています。【FM】

(2) 運輸部門における取組				
11	VII.(2)①	P.32	<p>店舗への配送の効率化は、商品を消費者に届けるためのサプライチェーンの中でScope 3やLCAといった観点からも評価される取組かと思えます。今後、環境配慮型配送車両の導入とあわせて、業界として配送車両当たりのCO2排出量の低減、配送拠点での取組なども目標を設定されることは検討されていますか。</p>	<p>・運輸部門は各社とも外部委託をしているところがほとんどですので、現段階では目標の設定は難しいと考えております。引き続き、目標の設定を検討して参ります。</p>
12	VII.(2)②	P.32	<p>2019年に1店舗あたり17000キロ、7トンのCO2を排出されていると算定されており、社会的なインフラ化が進むコンビニ店舗を維持するための排出量がこれだけ必要であるという結果は大変参考になります。もし可能であれば、地域によっては店舗が点在しているかと思いますが。地域別などのデータもあればご教示いただけますか。</p>	<p>・地域毎のデータは協会では把握をしておりません。</p>
13	VII.(2)③		<p>昨年8月にコンビニ大手3社で各社共同配送実証を実施しています。Scope3の視点から重要な取組であり実証結果による今後の展望について、現時点でわかる範囲でお答えください。</p>	<p>・現時点では、把握ができていないため、今後、確認いたします。</p>
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
14	II.(3) 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P40,41	<p>設備関連の普及率について、2020年度の見通しは20%となっています。現在の普及率はどの程度であり、達成の見込みはいかがでしょうか。また、運用関連の対策として省エネ10か条の促進とありますが、実施率は2030年度でも30%とかなり低い見通しとなっており、どのような課題がありますか。また、この課題に対し、どのような対策をご検討されていますでしょうか。</p>	<p>・今後、確認をいたします。</p>
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				
15			<p>電力がエネルギー消費の主ですが、省電力だけでなく、低炭素の電力調達も重要です。自家発としての太陽光発電は優れた取り組みですが、調達についてはどのようなお考えでしょうか。例えばRE100などへの関心はいかがでしょうか。</p>	<p>・既に「RE100」に参画している会社もありますので、今後、各社の状況を把握いたします。</p>
16			<p>・コロナ禍、コロナ後の営業・業態の変化がエネルギー消費にどのように影響しそうですか。 ・排出係数の低い電力メニュー情報の提供等、各フランチャイジーに向けて再エネ由来の低炭素電力調達の後押しとなるような取組については検討されていますか。</p>	<p>・上記に記載しましたが、エネルギー消費量の直接の影響はほとんどなく、売上減少による影響が大きいと考えております。 ・各社にて検討していると思いますので、来年度の報告書に記載していただければ、確認いたします。</p>

令和二年度評価・検証WG「日本ショッピングセンター協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.2	小売りだけでなく、テナントのオーナーとしての側面もあり、テナントへの省エネへの啓発などの多様な取り組みをされていることを理解しました。ただテナントは省エネ設備の導入意思決定ができない一方で、オーナーとしてはテナント向けの省エネ設備投資がコスト増加要因となり、構造的に省エネのバリアが存在します。この点の解決についてどのように取り組まれているのでしょうか。	ショッピングセンター(以下、SC)においては現在もディベロッパー・テナントそれぞれの立場において省エネ設備導入を含めた様々な取り組みを行っていますが、省エネ法にもあるようにディベロッパーとテナントとが共同して取り組む事も重要である事から、P2に記載の通りテナントや関係企業と環境に関する情報提供・意見交換を行う等して取り組みを進めています。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
2		P.3	・菅総理が2050年実質ゼロを宣言しましたが、現時点での2030年度の目標値は考慮していますか。2030年度目標は50年の実質ゼロを踏まえて見直されますか。 ・使用エネルギーの80%以上が電力という特徴から、購入電力の変化によるCO2排出量への影響は大きいと考えられ、再エネ由来の低炭素電力の調達の推進については検討されていますでしょうか。	企業によっては再エネ調達等の取り組みを進めていますが、環境対策の重要性がますます高まる中、宣言を受けての今後の政府の動向も注視しながら、業界団体としての取り組みについても検討したいと考えています。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
3			・国が2050年実質ゼロを宣言しましたが、どのような対応を取られますか。商品の輸送をはじめ、サプライチェーンでの脱炭素について、どのように取り組まれますか。 ・2050年カーボンニュートラルが日本の方針になったことで、これまでのエネルギーに加えて、温室効果ガス排出量の管理も重要な課題になったと考えられる。 電力について言えば発電方法の選択を始め、これまでとは異なる施策も視野に入れて行かねばならないと思うが、2050年の目標達成に向け、温室効果ガス排出量の管理については今後どのように考えていきますか？ また、上の質問に係り、京都議定書のCDMのような経済的な取り組みも今後の施策の選択肢として浮上してくると思われる一方、国内市場が主たる活動領域であると考えられる流通・サービス分野においてはCDM的な手法は取りにくいと考えられる。 このことについて行政機関が検討すべきと考えられることは何かありますか？	企業によってはサプライチェーンにおいて環境に配慮したPB商品の製造・商品輸送の効率化等を行っています。環境対策の重要性がますます高まる中、宣言を受けての今後の政府の動向も注視しながら、業界団体としての取り組みについても検討したいと考えています。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
4	I.(4)②	P.9	カバー率向上の取り組みを記載していただいておりますが、それでも参加を希望しない企業が多数いる理由をどのように分析しておられるのでしょうか。	カバー率については、毎年度の調査における対象会員からの回答率として掲載しておりますが、調査の回答有無に関わらず各企業は省エネを含め環境対策に取り組んでおります。参加を希望しないのではなく、調査自体の負担も含め諸事情があると想定されますので、当協会としては日々環境に関する情報提供を行うとともに調査の負担軽減等にも取り組む事で、より多くの会員から調査に協力いただけるよう努めて参りたいと考えています。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
5	【データに関する情報】 【アンケート回収率】		アンケートの回収率が前年度より改善しているようですが、こういった取り組みを実施したか、参考のため補足いただけますでしょうか。	P9にも記載していますが、日々の環境に関する情報提供に加え、調査自体の負担軽減、複数回の調査協力要請等を行いました。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2019年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				

6	II.(4)	P.17	<p>・毎年のサンプル数の変動と実際の省エネの進展を分解して過去の実績値のトレンドについてご説明いただけますか。</p> <p>・毎年参加企業数が変わるとのことですが、継続的に参加している企業だけを抜き出してエネルギー原単位の推移をお示しいただくことはできますか。</p>	<p>会員の入退会または毎年度の状況によって一部サンプル・サンプル数は変動しますが、本計画においては多くの企業が以前から継続的に参加・協力いただいております。サンプル数からも実績値の全体的なトレンド自体に大きな影響はないと考えております。ただ原単位の変動が年々非常に細かくなっているため、今後もサンプルの入れ替わりによる数値への細かい影響は考えられます。</p> <p>また毎年度1~2割程度入れ替わりがありますが、2~3年単位で再度協力いただく等、ある程度循環している事もあり、明確に区分する事が難しい状況です。</p>
7	II.(4)	P.17	<p>省エネ法よりも本計画の方が先に開始されていますが、省エネ法のベンチマーク制度と本計画では指標は異なっているその理由についてご説明いただけますか。</p>	<p>ベンチマーク制度の策定にあたっては資源エネルギー庁様に協力を行いましたが、当協会が決定したものではありませんので、理由については回答を控えさせていただきます。</p>
8	II.(4) 【要因分析】（詳細は別紙5参照。）	P.20	<p>要因分析につき、具体的な要因を例示した形での説明をお願いできませんでしょうか。</p>	<p>要因分析の詳細については経済産業省様への確認も必要なため、次年度以降ご相談した上で検討致します。</p>
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
9	II.(5) 【総括表】（詳細は別紙6参照。）	P.21	<p>照明のLED化には積極的に取り組んでおられるものと推察しますが、電力調達において、SC敷地内での太陽光発電設備導入など、業界を挙げて再生可能エネルギーを推奨していくようなお考えはありませんでしょうか。</p>	<p>企業によっては敷地内の太陽光発電や再エネ調達等の取り組みを進めていますが、環境対策の重要性がますます高まる中、実質ゼロ宣言を受けての今後の政府の動向も注視しながら、業界団体としての取り組みについても検討したいと考えています。</p>
10	II.(5) 【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】	P.22	<p>・BEMS導入以外の取り組みがありましたら例示いただけますでしょうか。</p> <p>・BEMSを導入している個社の割合についてお書きいただいております。各社の見える化の取組に伴う省エネ効果やCO2削減効果を定量的にお示しいただくことはできますでしょうか。</p>	<p>BEMSについて投資額・省エネ効果の数値までは具体的に回答を得られておらず、今後の調査において得られた場合には記載致します。</p>
11	II.(5) 【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】	P.23	<p>一部のショッピングセンターでは、街全体での省エネへの取組や再エネ・蓄電池の導入を進めている事例もあるようですが、こうした事例を収集されていますか。</p>	<p>調査では地域冷暖房に係るエネルギー量を聞いています。街全体での省エネ取り組みについては直接の調査項目はございませんが、その他取り組み情報として回答いただけるようにしています。また本計画・調査に限らず、当協会としては月刊誌・セミナー等で会員に対する情報発信も行っています。</p>
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
12	II.(7) 【自己評価・分析】（3段階で選択）	P.26	<p>2020年度目標達成に対する新型コロナウイルス感染症による影響の評価・分析についてお聞かせいただけませんか。</p>	<p>一部の地域・期間によってはSCの休業や時短営業が発生していますが、個別の状況は分からないため、見通しについても分からない状況です。</p>
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
13	III.(1)	P.30	<p>ショッピングセンターのデベロッパーとして、テナント企業への省エネ性能に優れた売り場の提供をされている、効率的な荷捌き・配送を行うインフラの提供と考えれば、店舗開発等によるテナントの小売業への貢献をリストアップ・定量化することはできませんか。</p>	<p>運輸部門の取り組みの中で一部ご紹介している項目もございますが、店舗開発による貢献については今後検討させていただきます。</p>
(2) 2019年度の取組実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2019年度の取組実績				

(3) 2020年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2019年度の実績				
(4) 2020年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目的・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
14	VII.(1)	P.34	業界としての情報発信も積極的に行っておられるようですが、国内においては自治体との取り組み事例の共有なども有効な手段と考えますが、この点はどのようにお考えでしょうか。	当協会では月刊誌・セミナー等、様々な形で情報発信を行っていますが、自治体との取り組み事例等についてもテーマに応じて取り上げております。
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
15	VII.(2)	P.37	運輸関連での効率化事例を挙げていただきましたが、効果的な事例や、それほどでもなかった事例等を体系化して、業界として参加企業で共有するようなことは行っておられるでしょうか。	当協会では月刊誌・セミナー等、様々な形で情報発信を行っていますが、輸送関連の取り組み事例等についてもテーマに応じて取り上げております。
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
16	VII.(3)	P.39	取り組み事例を記載いただきましたが、業界として参加企業間での事例共有は行っておられますでしょうか。	当協会では月刊誌・セミナー等、様々な形で情報発信を行っていますが、テーマに応じた事例を取り上げております。
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				
17			電力がエネルギー消費の主ですが、省電力だけでなく、低炭素の電力調達も重要です。自家発としての太陽光発電は優れた取り組みですが、調達についてはどのようなお考えでしょうか。例えばRE100などへの関心はいかがでしょうか。	企業によっては敷地内の太陽光発電や再エネ調達等の取り組みを進めていますが、環境対策の重要性がますます高まる中、実質ゼロ宣言を受けての今後の政府の動向も注視しながら、業界団体としての取り組みについても検討したいと考えています。また当協会の会員の中でもRE100に参加されている企業があります。
18			コロナ禍、コロナ後の営業・業態の変化がエネルギー消費にどのように影響しそうですでしょうか。	一部の地域・期間によってはSCの休業や時短営業が発生していますが、個別の状況は分からないため、見通しについても分からない状況です。

令和二年度評価・検証WG「日本百貨店協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」 (2020年目標)				
1		P1	「百貨店統一ハンガー等の導入による積載率の向上、また、リサイクルハンガー導入による廃棄ハンガーの削減」による削減実績について把握されていたら、補足いただけないでしょうか。	2009年から2119年のリユース品出荷数量は83,840千本。新出荷数量の削減につながったと考える。 また、ハンガー規格を統一したことで納品コンテナへの積載率は向上しているが数値把握は出荷の増減もあることから数値を把握していない。
「低炭素社会実行計画」 (2030年目標)				
2			菅総理が2050年実質ゼロを宣言しましたが、現時点での2030年度の目標値は考慮していますか。2030年度目標は50年の実質ゼロを踏まえて見直されますか。	現時点の2030年度目標については2050年実質ゼロを考慮したものではありません。 今後予定している2030年度の目標見直しにおいては長期的な脱炭素の方向性を踏まえた検討を行いたいと考えております。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
3			<ul style="list-style-type: none"> ・国が2050年実質ゼロを宣言しましたが、どのような対応を取られますか。商品の輸送をはじめ、サプライチェーンでの脱炭素について、どのように取り組まれますか。 ・2050年カーボンニュートラルが日本の方針になったことで、これまでのエネルギーに加えて、温室効果ガス排出量の管理も重要な課題になったと考えられる。 電力について言えば発電方法の選択を始め、これまでとは異なる施策も視野に入れて行かねばならないと思うが、2050年の目標達成に向け、温室効果ガス排出量の管理については今後どのように考えていきますか？ また、上の質問に係り、京都議定書のCDMのような経済的な取り組みも今後の施策の選択肢として浮上してくると思われる一方、国内市場が主たる活動領域であると考えられる流通・サービス分野においてはCDM的な手法は取りにくいと考えられる。 このことについて行政機関が検討すべきと考えられることは何かありますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会では2020年1月に自主行動計画を改定し、その中で「会員百貨店は、全ての事業活動の中で、脱炭素社会の実現のために、CO2及びその他温室効果ガスの削減に努め、店舗におけるエネルギー効率の改善に取組み、店舗運営に伴うサプライチェーン全体で、地域的・業際的な協力による削減に取り組む。」と明記しており、脱炭素社会の実現に向けた一層の取り組みを図っているところである。今後も各社の先進的な取り組みを会員内で共有するとともに、協会としてSCOPE3の推計を通して継続的なサプライチェーン全体の排出量を把握に努めたい。 ・会員企業の中にはRE100宣言を行っている企業もあることから、今後電力調達においても再エネ電源を選択する事業者が増えることが見込まれる。店舗及び事業所における生産活動に伴う温室効果ガス排出量についてはそのような状況を考慮した現状把握と進捗管理が行えるよう検討したい。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況				
4	I.(5)【アンケート回収率】	P.6	アンケートの回収率が前年度の61%から76.6%と改善しましたが、どういった取り組みを実施したか、参考のため補足いただけますでしょうか。	回答率向上のため、過去3年間の回答についてのフィードバックを対象店舗に送付する等の取り組みを行っております。
5	I.(5)【業界間バウンダリーの調整状況】	P.6	複数の業界団体に所属する企業はないとのことですが、実態としてショッピングセンターに入居している場合もあるかと思しますので、そのような場合にはエネルギー消費量等のデータをショッピングセンターから分離してご報告いただいているのでしょうか。	テナントとして入居している店舗については店舗分のエネルギー消費量等を分離して回答いただいております。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2019年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
6	II.(4) 【要因分析】（詳細は別紙5参照。）	P.15	<p>・床面積と営業時間の掛け算とエネルギー消費量から計算したエネルギー原単位を目標指標とされていますので、例えば床面積、営業時間、残差を省エネ努力等といったような要因に分解した分析をすることはできませんか。</p> <p>・購入電力の変化によるCO2排出量への影響が大きいです。再エネ由来の低炭素電力の調達の推進については検討されていますでしょうか。</p>	<p>・省エネ努力分による削減効果を推定するにあたっては、ご指摘いただいた要素他にエネルギー消費量を規定する要因として売上、外気温等の要因等を用いた分析が必要と認識しております。今後定期的に詳細分析を実施することを検討しております。</p> <p>・RE100に参加されている会員企業において今後店舗の購入電力においても低炭素電力を調達することが検討されております。また、本社事務所の電力に関しては再エネ由来の電源を使用するといった取り組み事例もございます。</p>
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
7	II.(5) 【2020年度以降の取組予定】	P.18	省エネを中心に取組状況を細かくご報告いただいておりますが、店舗での再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの調査や電力調達での工夫などはされていますか。	店舗での再生可能エネルギーの調達に関しては店舗の立地や運営形態等の制約もあり導入ポテンシャルについては限定的であるのではないかと考えております。再エネ電源調達の取り組み状況につきましては今後の調査の中で実態把握に努めてまいります。
8	II.(5) 【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】		BEMSを導入している店舗の割合が増加しており、各社取組について検討を進められているものと思慮いたします。また、各設備のエネルギー使用量については、37%の店舗が把握されているとのことであり、今後の取組の推進に期待いたします。これらの見える化の取組に伴う省エネ効果や、CO2削減効果を定量的にお示しいただくことはできますでしょうか。	BEMS等によるエネルギーの詳細把握による対策については各社取り組みを進めているところではございますが、店舗によって把握状況や計測方法に差があるため一概に削減効果を求めることは難しいと考えております。
(6) 当年度の想定した水準（見直し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見直し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
9	II.(7) 【自己評価・分析】（3段階で選択）	P.20	2020年度目標達成に対する新型コロナウイルス感染症による影響の評価・分析についてお聞かせいただけませんか。	新型コロナウイルス感染症によるエネルギー消費量への影響に関しては、2020年4月の緊急事態宣言中における一部店舗の臨時休業や短縮営業の影響により、2020年上半期のエネルギー消費量は前年同期に比べ減少がみられることを確認しております。今後、感染予防対策のための空調需要増等の影響が懸念点として考えられますが、目標達成に対する影響は軽微と考えております。
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
10	II.(9) 【自己評価・分析】	P.21	「2030年以降の長期的な目標を見据えながら2030年目標についても見直しを検討する。」とのことであるが、見直しの具体的な条件やタイミングについてどのような想定をされていますか。	2020年度目標の最終的な進捗を踏まえ、2030年度の目標見直しを実施することを想定しております。
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2019年度の実績				
11	III.(3)	P.22	様々な具体的事例を紹介いただきありがとうございます。それぞれ実施している各百貨店を紹介いただいておりますが、業界内で横展開している取り組みや普及例（消費者の反応など）について補足していただけないでしょうか。	2007年より毎年、全会員店で業界統一マイバッグを販売しお客様にマイバッグ持参を呼びかけ、売上の一部を環境保全活動等に寄付。お客様参加型の環境保全活動であることから喜ばれ、ご賛同いただいている。また、各社が実施している衣料品回収キャンペーンは、思い出ある衣料品を廃棄するにあたり「百貨店だから安心」といった声をいただく。
(3) 2020年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
12	IV.(1)	P.23	海外での削減貢献について、国外に展開するという点以外にも、商品を調達する過程で、その商品を生産するための排出量を含めた評価をすることで、海外でのサプライチェーンでの排出削減に貢献されている場合もあるのではないのでしょうか。	国外産品における環境配慮製品の調達やカーボンフットプリントを考慮した調達の実施状況に関しては今後定性的・定量的な把握に努めたいと考えております。
(2) 2019年度の実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				

V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
13	V.(1)	P.24	調査票において空欄としていますが、次世代型の店舗開発の事例などを記載を検討いただけませんか。	エネルギー等の革新的技術を踏まえた次世代店舗開発事例は現時点でない。店舗ではないが、外商車両を電気自動車への切替を行うなど、出来るところから脱炭素を目指している。百貨店らしい「おもてなし」といった観点からはソフト面の新たな事例はある。
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2019年度の実績				
(4) 2020年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				
14			電力がエネルギー消費の主ですが、省電力だけでなく、低炭素の電力調達も重要です。自家発電としての太陽光発電は優れた取り組みですが、調達についてはどのようなお考えでしょうか。例えばRE100などへの関心はいかがですか。	RE100に関しましては会員企業の中では大丸松坂屋百貨店、三越伊勢丹、高島屋、そごう・西武が参加を宣言しており、今後低炭素の電力調達についてもRE100参加企業を中心に取組まれるとされます。自家発電としての太陽光発電については立地条件や店舗形態により導入が難しい場合もあり、実施規模については限定的であると考えられます。
15			・コロナ禍、コロナ後の営業・業態の変化がエネルギー消費にどのように影響しそうですか。 ・新型コロナウイルス感染症拡大等を受けて、非対面での購買ニーズが高まっているものと思います。店舗型と比較してネット販売におけるCO2削減量等、定量的な効果は把握されていますか。	・コロナウイルス感染症による影響に関しては、2020年4月～5月における緊急事態宣言下において臨時休業や短縮営業により営業時間が前年に比べて大幅に減少したことに伴い、一部店舗におけるエネルギー消費量が前年比で減少していることを確認しております。一方で緊急事態宣言解除後は例年並みの営業状況に戻った店舗が多いものの、感染症対策の観点から積極的な換気の実施等の対策を行っており、そのことに伴う夏以降のエネルギー消費量の増加が懸念点として挙げられます。 ・ECにおけるCO2削減効果については把握しておりません。

令和二年度評価・検証WG「日本チェーンドラッグストア協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
1			菅総理が2050年実質ゼロを宣言しましたが、現時点での2030年度の目標値は考慮していますか。2030年度目標は50年の実質ゼロを踏まえて見直されますか。	現状で見直しは検討しておりません。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
2			<p>・国が2050年実質ゼロを宣言しましたが、どのような対応を取られますか。商品の輸送をはじめ、サプライチェーンでの脱炭素について、どのように取り組まれますか。</p> <p>・2050年カーボンニュートラルが日本の方針になったことで、これまでのエネルギーに加えて、温室効果ガス排出量の管理も重要な課題になったと考えられる。</p> <p>電力について言えば発電方法の選択を始め、これまでとは異なる施策も視野に入れて行かねばならないと思うが、2050年の目標達成に向け、温室効果ガス排出量の管理については今後どのように考えていきますか？</p> <p>また、上の質問に係り、京都議定書のCDMのような経済的な取り組みも今後の施策の選択肢として浮上してくると思われる一方、国内市場が主たる活動領域であると考えられる流通・サービス分野においてはCDM的な手法は取りにくいと考えられる。</p> <p>このことについて行政機関が検討すべきと考えられることは何かありますか？</p>	<p>現状では会員企業の経営方針に係る内容については関与しないことが協会の方針となっており、検討は行っておりません。</p> <p>今後、製配販サプライチェーン全体での取り組みについて検討を行っていく必要があることは理解しております。</p>
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2019年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
3	II.(3)	P.9	<p>「定期的な店舗のスクラップ&ビルドに伴う効率的な機器の比率増加、既存店舗でのLED照明導入、老朽化した冷蔵・空調機器の入れ換えによる削減」を見込んでいる。これらの中から具体的なBAT(利用可能な省エネ技術)を特定いただけないでしょうか。BATとしての定義だけでも記入をお願いいたします。</p>	<p>次回以降、以下の項目をBATとして定義したいと</p> <p>[設備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型照明(LED等)の導入 ・省エネ型空調機器の導入 ・省エネ型冷蔵・冷凍設備の導入 <p>[運用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明調整(間引き、時間調整、人感センサー等) ・空調温度設定 ・冷蔵・冷凍設備の温度設定
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
4	II.(4)	P.11	<p>・2019年エネルギー消費量の実績は初めて減少したとありますが、カバー率向上のペースが収まったのか、省エネの取組が進展したのか、その理由についてご説明をお願いいたします。</p>	<p>カバー率の向上による生産量上昇が抑えられていること、店舗での省エネ効率が高まっていること、電力の排出係数単位が変更になったことの組み合わせによるものと想定しています。</p>

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
5	II.(5) 【2019年度の取組実績】	P.13	計画参加企業からの取組が報告されているとありますが、他の業界団体を参考に、どの程度の割合が取組をされているかデータを整理してお示しいただくことは可能ですか。	会員企業の規模が数店舗から千店舗以上の幅があることから調査の方法に苦慮している実情があります。アンケートベースの回答なら可能ですが次回以降の対応となります。
6	II.(5) 【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】		IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組についてのご記載がありませんでした。今年度の状況について補足いただけないでしょうか。	アンケート項目中にデマンド監視装置の導入に関する項目があり、54社の回答のうち、17社で導入を進めているとの回答がありました。
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
7	II.(7)	P.14	エネルギー消費量が増加する中で、購入電力の変化によるCO2排出量への影響は大きいと考えられ、再エネ由来の低炭素電力の調達の推進については検討されていますでしょうか。	会員企業の経営方針に係る内容については関与しないことが協会の方針となっており、検討は行っていません。
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
8	II.(7) 【自己評価・分析】（3段階で選択）	P.14	2020年度目標達成に対する新型コロナウイルス感染症による影響の評価・分析についてお聞かせいただけないでしょうか。	ドラッグストアは行政より業務継続を要請された業種であり、一部営業時間短縮などはありませんでしたが、影響は軽微と想定しています。
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2019年度の取組実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2019年度の取組実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2019年度の取組実績				
(4) 2020年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
9	VII.(1)	P.20	計画は店舗に限定されていますが、本社などのオフィス部門での取組をしている企業、事例を整理されてはいかがでしょうか。	オフィス、店舗個別に集計をいただくことが可能な企業について打診、検討を行います。
(2) 運輸部門における取組				
10	VII.(2)①	P.21	多くの店舗に効率的な配送をされているかと思いますが、こうした取組をしている参加企業をリストアップする、取り組み事例を整理してお示しいただくといったことはできませんか。	ほとんどの企業が3PLを利用しており、取り組みの有無自体の把握が難しい状況です。
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				

VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
11	VIII.(1)	P.23	<p>ドラッグストアは過疎化しつつある地域経済において、非常に重要な役割が期待されていると拝見します。そうした中で、災害時に多様なバッテリーや、再エネ発電設備、EVの活用などの事例があればお示し下さい。</p> <p>食品の取り扱いの拡充に伴い、冷蔵・冷凍・加温ショーケースによる消費電力が増加しているとのことですが、冷蔵・冷凍・加温ショーケースの全電力消費に占める割合を示して頂けると、全体としてのエネルギー消費量の増加の傾向も受け入れやすくなると思います。</p>	<p>北海道での停電の際に、自動車のバッテリーをレジに流用した事例をもとに実験を行った企業があるとの報告を受けました。</p> <p>使用電力の用途別管理は54社9社にとどまるため調査対象外としておりました。個別に確認が可能か検討します。</p>
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
12	II.(3) 【目標指標の選択の理由】	P.24	小規模店舗と大規模店舗での目標の切り分けは可能でしょうか	一つの企業で小規模店舗と大型店舗両方を運営する企業が多く、目標の切り分けは調査負荷の更なる増大と混乱を招くため運用不可能と考えます。
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				
13			消費者に非常に近い産業であり、各種オフセット証書の購入などの予定はありますか？また製造メーカーにはこうした表示（風力等のグリーン電力証書を製品に提示）をしている社も多くあり、そうした社との協力などはお考えではないでしょうか。	会員企業の経営方針に係る内容については関与しないことが協会の方針となっており、検討は行っておりません。
14			電力がエネルギー消費の主ですが、省電力だけでなく、低炭素の電力調達も重要です。自家発としての太陽光発電は優れた取り組みですが、調達についてはどのようなお考えでしょうか。例えばRE100などへの関心はいかがでしょうか。	会員企業の経営方針に係る内容については関与しないことが協会の方針となっており、検討は行っておりません。過去に店舗での太陽光発電の導入を実験的に行った企業においても採算性の問題で中断したとの報告がありました。
15			<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍、コロナ後の営業・業態の変化がエネルギー消費にどのように影響しそうですでしょうか。 ・概要説明資料にて、一部企業にて再生可能エネルギー設備の導入状況を記載いただいておりますが、調査票においても導入状況や今後の取組についてご記載をお願いできますでしょうか。 	<p>ドラッグストアは行政より業務継続を要請された業種であり、一部営業時間短縮などはありましたが、影響は軽微と想定しています。</p> <p>再生可能エネルギーの導入は54社中4社の回答にとどまっており、上記回答にあるように記載できる状況ではないと判断しております。</p>

令和二年度評価・検証WG「大手家電流通協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.1	「物流部門、家庭部門への貢献については現状数値化できる基礎データがありませんので、今後数値化に向けて検討を継続いたします。」とのことですが、家庭部門のエネルギー消費における家電が占めるエネルギー消費の割合は大きいので、省エネ製品販売促進の指標としての家庭部門への貢献の数値化は重要だと考えております。現在、具体的な数値化の取り組む状況についてご教示いただければと思います。	現状では数値化できるデータはございません。数値化の方法として、例えば、個社で販売した省エネ製品の台数のデータから削減量を推計するなどを検討しておりますが、データの取り扱いが各社で異なりますので、どのような形式であれば経年で把握することが可能かという点も含めて検討している状況です。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
2			菅総理が2050年実質ゼロを宣言しましたが、現時点での2030年度の目標値は考慮していますか。2030年度目標は50年の実質ゼロを踏まえて見直されますか。	現状の目標値では2050年の低炭素・脱炭素を考慮していません。今後の目標値は現在検討予定ですので、本件を考慮して見直しを実施するよう勘案させていただきます。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
3			<p>・国が2050年実質ゼロを宣言しましたが、どのような対応を取られますか。商品の輸送をはじめ、サプライチェーンでの脱炭素について、どのように取り組まれますか。</p> <p>・2050年カーボンニュートラルが日本の方針になったことで、これまでのエネルギーに加えて、温室効果ガス排出量の管理も重要な課題になったと考えられる。</p> <p>電力について言えば発電方法の選択を始め、これまでとは異なる施策も視野に入れて行かねばならないと思うが、2050年の目標達成に向け、温室効果ガス排出量の管理については今後どのように考えていきますか？</p> <p>また、上の質問に係り、京都議定書のCDMのような経済的な取り組みも今後の施策の選択肢として浮上してくると思われる一方、国内市場が主たる活動領域であると考えられる流通・サービス分野においてはCDM的な手法は取りにくいと考えられる。</p> <p>このことについて行政機関が検討すべきと考えられることは何かありますか？</p>	<p>低炭素・脱炭素の取組は個社より状況が異なってくると考え、本件については会員企業各社の判断に委ねています。協会としては、個社での太陽光発電システムの導入や再エネ100%の電力の購入などの取り組み事例を把握しており、引き続き、個社での取り組みの把握に努めていきたいと思っております。</p> <p>本協会としては低炭素社会実行計画のフォローアップ調査として毎年全会員企業のデータを集計した結果をご報告しておりますが、本協会だけで全ての家電量販店をカバーできていないという現状がございます。そこで行政機関で導入しております低炭素社会実行計画をはじめとする排出削減実績を把握する様々な制度においてカバー範囲の拡大、かつ事業者側が情報提供しやすく負担が少ないものに改良することが必要ではないかと考えます。</p>
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2019年度における実績概要				
4	II.(2)	P18	・各社様々な省エネ対策を実施いただいておりますが、CO2排出量の削減手段として、再エネ由来の低炭素電力の調達の推進については検討されていますでしょうか。	個社により状況は異なりますが、再エネ100%のグリーン電力を購入している会員企業もございます。
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
5	II.(3)	P.10	調査票ではBATは特段ありませんとのことですが、LEDの導入や高効率空調など、業界としての取組の中でBATやベストプラクティスとなるような事例はありませんか。	個社により異なりますが、太陽光発電や電力総合監視・自動制御システムの導入、またBEMSの導入など、ベストプラクティスとなるような取り組みは行っております。
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
6	II.(4)	P.13	エネルギー消費量は(基準年度比▲29.1%)というところ、CO2排出量は基準年度比(▲19.7%)とのことですが、エネ消費とCO2排出量削減の約10%の乖離理由はなんでしょうか？	乖離理由についてはですが、2019年度の調整後排出係数が2006年に比べて13%増なので、CO2排出量がエネルギー消費量よりも削減率が約10%ほど低いと思われます。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
7	II.(5) 【2019年度の取組実績】	P.19	「(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連する投資の動向)投資実績に関する情報は調査していません。」ということですが、特に空調の更新の効果は大きいと思いますので、投資金額と省エネ量を明示化していただき、一般消費者にも、費用対効果の高い省エネ対策を実施したということをしめすことにつながるかと思います。	一般消費者への明示化も視野に入れて、投資金額と省エネ量を把握できるか、各社の意見を踏まえたうえで検討いたします。
8	II.(5) 【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】		・本項のほか、P.18にも取組事例を多くご紹介いただきましたが、見える化によるCO2排出削減効果を定量的にお示しいただくことはできませんでしょうか。	現状では該当するデータはございません。協会としてはデータがございませんが、個社に確認し、データの提供が可能であれば定量的な提示を検討いたします。
(6) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				

9	II.(8) 【自己評価・分析】(3段階で選択)	P.20	2020年度目標達成に対する新型コロナウイルス感染症による影響の評価・分析についてお聞かせいただけないでしょうか。	2020年度の目標達成における新型コロナウイルスの影響については、現状では調べていません。来年度の課題として検討いたします。
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
10	II.(9) 【自己評価・分析】	P.22	(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)について、「目標値を既に超えているため、見直しを検討しています。」とのことですが、見直し状況について具体的に教えてください。	2030年度の目標値は来年度に実施予定です、その際は新型コロナウイルスの影響も視野に入れて目標値の見直しを実施する予定です。
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
11	III.(1)	P.23	参考【省エネ型製品普及促進優良店舗】について、2010年度までの数値が最新なのですが、2019年度の数値はありますか？	2010年度までの事業なので、2019年度の数値はありません。
(2) 2019年度の実績				
12	III.(3)	P.24	テレビとジャー炊飯器の省エネ機器の販売割合が9割を超えているのは素晴らしいです。他方、家庭部門エネルギー消費ではエアコンと冷蔵庫が占める割合が高いため、これらの省エネ家電の具体的な推進方法を検討していらっしゃいますか？(たとえば、省エネラベルを大きく表示する、販売員研修を充実させる等)	店舗で以下のような方法で省エネ製品を推進しています。 ・販売員向けの省エネ商品勉強会を実施。 ・店内で「しんきゅうさん」をアピール。 ・環境省の「COOL CHOICE」「おうち快適化チャレンジキャンペーン」関連の掲示の打ち出し。 ・東京都の「東京ゼロエミポイント」関連の掲示の打ち出し。
(3) 2020年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2019年度の実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2019年度の実績				
(4) 2020年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)				
(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信(国内)				
(2) 情報発信(海外)				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
13			・新型コロナウイルス感染症拡大等を受けて、非対面での購買ニーズが高まっているものと思いますが、店舗型と比較してネット販売におけるCO2削減量等、定量的な効果は把握されていますでしょうか。	各個社においても、オンラインショッピングの需要増加を鑑みてネット販売にも力を入れておりますが、CO2削減量等、定量的な比較のデータは現状ではございません。提供可能なデータがあるか個社に確認した上で定量的な効果の提示を検討いたします。
14	VII.(1)①	P.30	「エネルギーを多く消費する店舗のエネルギー消費の把握、対策に重点をおいてきたこと、また今後運輸部門について検討を行うことから、業務部門(本社等オフィス)はエネルギー消費実態を把握することまでとし、目標設定は行っていません。」とのことですが、本社オフィスには、会社の運営方法を決定する役職が集まっており、本社オフィスについて削減目標を掲げて実践をする意義は必要があると思います。	各社の本社オフィスビルにおいて、協会として目標設定は行っていませんが、会員企業の多くが実施している空調関連の項目に関しては、個社で現状を把握しております。「冷房時の設定温度は28℃を目安に設定」や「暖房時の設定温度は20℃を目安に設定」また、「空調の冷やしすぎ、暖めすぎに注意する」「フィルターの定期的な清掃の実施」「クールビズ、ウォームビズの採用」は会員企業のほぼ全て(95%以上)において実施されています。
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
15	VII.(3)	P.34	「家庭部門への貢献につきましては、いかに数値化するかの議論を始めましたが、現時点ではまだ、具体的な方法を検討している状況です。」とのことですが、家電は家庭部門のエネルギー消費の根幹を担っていますので、ぜひ積極的に検討していただきたいです。 省エネ家電が家庭部門のエネルギー消費をどれくらい減らしているかのケーススタディ、あるいはライフサイクルアセスメントなど手法があるので、ぜひ具体的に検討してください。	現状では数値化できるデータはございません。数値化の方法として、例えば、個社で販売した省エネ製品の台数のデータから削減量を推計するなどを検討しておりますが、データの取り扱いが各社で異なりますので、どのような形式であれば経年で把握することが可能かという点も含めて検討している状況です。
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				

16		<p>電力がエネルギー消費の主ですが、省電力だけでなく、低炭素の電力調達も重要です。自家発としての太陽光発電は優れた取り組みですが、調達についてはどのようなお考えでしょうか。例えばRE100などへの関心はいかがでしょうか。</p>	<p>群馬県高崎市のヤマダHD本社社屋は使用電力の100%がグリーン電力となっております。</p> <p>低炭素電力の導入を検討しましたが、通常電力と比較し高額なため、導入を見合わせた経緯がございます。</p>
17		<p>コロナ禍、コロナ後の営業・業態の変化がエネルギー消費にどのように影響しそうですでしょうか。</p>	<p>店舗においては営業時間の短縮が顕著となっており、それに伴いエネルギー消費量も減少すると考えられます。一方で、これまで（コロナ禍前）以上に換気をしながら暖冷房を行っていますので、その分のエネルギー消費量は増加すると思われま。</p>

令和二年度評価・検証WG「情報サービス産業協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」 (2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」 (2030年目標)				
1			菅総理が2050年実質ゼロを宣言しましたが、現時点での2030年度の目標値は考慮していますか。2030年度目標は50年の実質ゼロを踏まえて見直されますか。	現在の目標値は、政府の2050年目標が発表される前に設定しており特に考慮はされていません。なお、年末政府より発表された2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の⑥半導体・情報通信産業に記載されている内容を元に、どのような取り組みを行うべきか議論をはじめています。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2		P.3	新型コロナウイルス感染症における省エネ活動への影響についてアンケート結果をご報告いただき、とても興味深く拝見しました。テレワークの導入によりオフィスにおける消費電力が提言されたかという質問に対して、影響がなかったと答えている企業はテレワークを導入しなかったもしくは導入率が低かったということでしょうか、それとも導入したがオフィスの消費電力には影響しなかったということでしょうか。また、回答企業におけるテレワークの導入率について情報等ございましたら補足説明をお願いいたします。	影響がなかったと答えている企業の要因は把握できていません。また、回答企業のテレワーク導入率は把握していません。働き方の変化における目標の設定の仕方について今後検討を進めていきたいと思います。
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
3			<ul style="list-style-type: none"> ・国が2050年実質ゼロを宣言しましたが、どのような対応を取られますか。商品の輸送をはじめ、サプライチェーンでの脱炭素について、どのように取り組まれますか。 ・2050年カーボンニュートラルが日本の方針になったことで、これまでのエネルギーに加えて、温室効果ガス排出量の管理も重要な課題になったと考えられる。 電力について言えば発電方法の選択を始め、これまでとは異なる施策も視野に入れて行かねばならないと思うが、2050年の目標達成に向け、温室効果ガス排出量の管理については今後どのように考えていきますか？ また、上の質問に係り、京都議定書のCDMのような経済的な取り組みも今後の施策の選択肢として浮上してくると思われる一方、国内市場が主たる活動領域であると考えられる流通・サービス分野においてはCDM的な手法は取りにくいと考えられる。 このことについて行政機関が検討すべきと考えられることは何かありますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・当産業は商品の輸送業務について該当がありません。 ・温室効果ガス排出量の管理については、改正省エネ法や各自治体の関係法制に沿って各社実施しているのが実情を理解しております。
1. 業界の概要				
(1) 主な事業				
4	I.(1)	P.3	「テレワークの導入によりオフィスにおける消費電力が低減された」という項目では、影響があったとする回答が7割程度あります。これは働き方改革や新型コロナウイルス感染症拡大を受けての対応と見受けられますが、今後も取組が継続される見込みでしょうか。 また、「クラウドサービス利用が増大したことにより、データセンタにおける消費電力が増加した」という項目に対しては、影響はなかったという回答がほとんどでしたが、サーバ負荷の観点から見ても今後の傾向については同様に推移するとお考えでしょうか。	一般的に情報サービス産業はテレワーク導入がしやすい業界と言えます。新型コロナウイルスの状況次第ですが、一定の割合でテレワークといった働き方は残ると考えられます。 データセンタに関しては他調査と合わせて今後の動向を確認したいと思います。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
5	I.(2)	P.4	低炭素社会実行計画参加規模は昨年度の72社から本年度は74社へと増加し、カバー率も14.4%から15.1%へと増加したとのご報告ですが、団体加盟企業数489社については昨年と比較して企業数、加盟割合に変化はあったのでしょうか。また、団体加盟企業数を増やす取組として、低炭素社会実行計画参加のカバー率を上げるとは別に何か取り組まれていることはあるのでしょうか、もしあればご説明をお願いします。	団体加盟企業数は昨年501社から489社となっています。

(3) 計画参加企業・事業所				
6	I.(3)①	P.4	情報サービス産業は、大別するとソフトウェア業と情報処理・提供サービス業に分かれるとのご説明で、それぞれ目標を設定され、エクセルシート2つ作成されているのはとても合理的と存じますが、企業リストはどちらのエクセルファイルも同じです。ソフトウェア業と情報処理・提供サービス業を兼業している企業もあると思いますが、どちらかだけの企業もあると思います。業種分類にソフトウェア業と情報処理・提供サービス業を追記いただけませんか。	個社毎のデータは報告しないという条件で取り組みに参加していただいております。分けて表記することで、個社のデータセンタ事業実施有無が判別できてしまうこととなりますので提示は控えさせていただきます。
7	I.(3)②	P.4	個社毎に目標水準を設定していないため、未記載とのご報告ですが、P.3の2030年以降の長期的な取組の検討状況のヒアリングにより数社からは具体的な目標について回答を得ているように見受けられます。目標水準を記載できる企業もあるのではないのでしょうか。	P.3に具体的な目標を記載できる企業からの回答を掲載しています。
(4) カバー率向上の取組				
8	I.(4)	P.5	パワーポイントの資料最終頁にてご報告されているベンチマークデータの提供ですが、アンケートに回答いただいた企業を対象にした取り組みと理解いたします。カバー率向上の取組として、アンケート回答がなかった企業へもJISA全体のデータとして、フィードバックしてはいかがでしょうか。ご検討いただけますと幸いです。	協会四季報において全会員にJISA全体データの情報を公開しております。
(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況				
9	I.(5) 【アンケート回収率】	P.6	アンケートの回収率が15.1%とかなり低くなっておりませんが、未提出企業へのフォローは実施されたのでしょうか。また、未提出企業はどのような理由で提出しないのか、把握されていたらご説明をお願いします。	協会の広告媒体を活用した活動紹介を通じて参加企業数の拡大を図っています。より一層の参加者拡大を図るには、本活動の社会的認知度の向上が必要と考えます。様々なメディア媒体を活用し、本活動は政府を挙げた取り組みであることをアピールをお願いしたく存じます。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
10	II.(1)	P.7	データセンター部門の生産活動量の単位は「[万kl]」と表記されていますが、生産活動量は「センター全体のIT機器の消費電力合計」であり、表記されているのは原油換算値と存じます。エネルギー消費量と同じく「原油換算：万kl」と表記した方がわかりやすいのではないのでしょうか。	そのように修正いたします。
(2) 2019年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
11	II.(4)	P.15	要因分析の説明として、「電力由来エネルギーによるCO2排出量の増加は大きい」とありますが、再エネ由来の低炭素電力の調達については検討されていますでしょうか。	個社において再エネ由来の低炭素電力の調達の推進について検討されていると理解しております。
12	II.(4)	P.12	エネルギー消費量の2019年度実績が大きく増加していますが、カバー率向上という理由以外にも増加した要因についてご説明いただけますか。	当業界においては参加企業の変動もあり、原単位での活動評価を実施しております。次年度以降も原単位の推移について評価分析を実施したいと存じます。
13	II.(4) 【要因分析】（詳細は別紙5参照。）	P.15	エネルギー消費量に占める割合の大きいデータセンター部門について、サーバー機器、空調機器、再エネ導入といった要因に分けてエネルギー消費量やCO2排出量の変化を分析することはできないのでしょうか。	データセンター部門においては、エネルギー原単位を（センター全体の消費電力合計）／（センター全体のIT機器の消費電力合計）としております。原単位の推移をみることで、IT機器のセンタ全体の電力に占める割合がわかります。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
14	II.(5) 【2019年度の取組実績】	P.17	各社の取り組み事例を羅列いただいておりますが、オフィス部門とデータセンター部門で分ける、取組をグループ化する等の整理をすることは可能でしょうか。	オフィス部門、データセンター部門のどちらの取り組みかを聞いていないので分類することは難しいです。なお、(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察にオフィスとデータセンターそれぞれの対策の取り組み状況を記載しております。
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				

(8) 2020年度の目標達成の蓋然性			
15	II.(7) 【自己評価・分析】(3段階で選択)		調査票から項目が抜けていますが、2020年度目標達成に対する新型コロナウイルス感染症による影響の評価・分析についてお聞かせいただけませんか。
新型コロナウイルス感染症による影響の評価・分析については、P12の(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)に記載の通りです。			
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性			
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例			
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
16	III.(1)	P.21	低炭素製品・サービス等による他部門での削減として、データセンターを利用したクラウド化によるエネルギー節減を計画されているとのこと。P3に記載いただいている新型コロナウイルス感染症における省エネ活動への影響のアンケート結果によれば、クラウドサービス利用が増大したことにより、データセンタにおける消費電力が増加したという質問に対して大いに影響があったが1、ほとんどが影響なしが19との回答です。クラウドサービスの利用者、提供者両方の立場にある企業が所属すると理解しておりますが、提供側と利用側で相殺される部分はあると思いますが、全体としてはクラウド利用によるエネルギー節減の効果をどのように評価していますか。
クラウド利用によるエネルギー削減の効果は経済産業省事業の数値として7割以上効果があると理解しております。3ページの新型コロナウイルス感染症における省エネ活動への影響に関しては、調査時期が8月だったこともあり十分に影響について把握できていない可能性もあるため、次年度以降も引き続き、働き方が変わったことによる省エネ活動への影響の把握に努めたいと思います。			
(2) 2019年度の実績			
(3) 2020年度以降の取組予定			
IV. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
17	IV.(1)	P.24	新型コロナウイルス感染症によって海外への渡航が控えられており、多くの会議がオンラインで開催されていますが、こうしたオンライン会議の増加は、サーバーのクラウド化のように削減貢献として試算することも来年度の御報告ではご検討ください。
削減貢献量の算出方法の研究に努めたいと思います。			
(2) 2019年度の実績			
(3) 2020年度以降の取組予定			
V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2019年度の実績			
(4) 2020年度以降の取組予定			
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)			
(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目的・規模感を含む)			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信(国内)			
(2) 情報発信(海外)			
(3) 検証の実施状況			
VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標			
(削減目標・目標の変更履歴等)			
18		P.30	自主的な取組として評価するためにも、来年度以降は計画策定に関する項目についても記載をお願いいたします。
報告に関して目標をオフィス部門とデータセンタ部門に分けてII章以降に記載しております。			
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			

その他			
19		電力がエネルギー消費の主ですが、省電力だけでなく、低炭素の電力調達も重要です。自家発としての太陽光発電は優れた取り組みですが、調達についてはどのようなお考えでしょうか。例えばRE100などへの関心はいかがでしょうか。	RE100に関しては活動に参加している1社、活動を調査している21社、取り組みを知らない41社という状況です。引き続き外部機関の取り組みについて協会内で情報の共有を図りたいと思います。
20		コロナ禍、コロナ後の営業・業態の変化がエネルギー消費にどのように影響しそうですでしょうか。	前記の通り情報サービス産業はテレワーク導入がしやすい業界と言えます。オフィス部門の消費電力量は1割程度低減される見込みです。

令和二年度評価・検証WG「日本DIY・ホームセンター協会」事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
1			菅総理が2050年実質ゼロを宣言しましたが、現時点での2030年度の目標値は考慮していますか。2030年度目標は50年の実質ゼロを踏まえて見直されますか。	現時点では考慮していないことから、2030年度目標については業界内の動向等を踏まえ、今後、見直しの検討を見込んでおります。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
2			<p>・国が2050年実質ゼロを宣言しましたが、どのような対応を取られますか。商品の輸送をはじめ、サプライチェーンでの脱炭素について、どのように取り組まれますか。</p> <p>・2050年カーボンニュートラルが日本の方針になったことで、これまでのエネルギーに加えて、温室効果ガス排出量の管理も重要な課題になったと考えられる。</p> <p>電力について言えば発電方法の選択を始め、これまでとは異なる施策も視野に入れて行かねばならないと思うが、2050年の目標達成に向け、温室効果ガス排出量の管理については今後どのように考えていきますか？</p> <p>また、上の質問に係り、京都議定書のCDMのような経済的な取り組みも今後の施策の選択肢として浮上してくると思われる一方、国内市場が主たる活動領域であると考えられる流通・サービス分野においてはCDM的な手法は取りにくいと考えられる。</p> <p>このことについて行政機関が検討すべきと考えられることは何かありますか？</p>	<p>・今後の対応の仕方については未定ですが、業界内の現状や意見等を踏まえ、検討を進めていく予定です。</p> <p>・温室効果ガス排出量の管理については、総体的な増減のみならず、部門や用途別の増減など、従来とは異なる視点も必要であろうと考えています。</p>
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
3	I.(4)①	P.5	計画策定時よりカバー率向上に取り組まれてきたかと思いますが、参加率の向上が進まない要因や障壁について目下の課題をご説明いただけますか。	調査内容の多岐化・専門化が主な要因や障壁と考えております。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
4	I.(5)【業界間バウンダリーの調整状況】	P.6	複数の業界団体に所属する会員企業はないとのことですが、ショッピングモールに出店している等の場合には、ホームセンターの部分のエネルギー消費量を抜き出して報告されているのでしょうか。	業界間のバウンダリーの調整状況については、個票の項目に従って調査を行ったことから、複数の業界団体の所属有無のみの対応となっております。このため、次回以降、留意させていただきたいと考えております。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2019年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
5	II.(4)	P.10	実績年毎に参加企業が異なることにより生産活動量の変動が生じているとご説明いただいております。毎年のフォローアップの度に各年度の実績値を遡及して変更することが難しいため、このような変動が生じると思料いたします。経済状況や貴会の取り組みなどとは異なる、データ集計範囲の影響かと思っておりますので、理解を深めるためにも、参加企業数等の推移などについて、ご記載いただくことを検討いただけないでしょうか。	参加企業数等の推移については、次回以降、記載させていただく方向で検討させていただきます。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
6	II.(5)	P18	店舗の天井高により、ホームセンターでは小売店と比較して照明・空調の効率が低い傾向にあると考えられますが、特定のエリアの天井を低くする等、エネルギー効率を高めるために工夫されている取組はありますか。	店舗の天井高に関する工夫については把握していないことから、回答致しかねます。但し、販売商品などの特性から店舗の天井高を低くすることが難しい場合は、高効率な照明や空調機器の使用などにより対応しています。
7	II.(5) 【2019年度の取組実績】	P.16	・空調設備を効率的に使用するために、温度設定について調査票では紹介されていますが、BEMS等のようにITを活用した取組をされている事例はありますか。 ・取組の具体的な事例として、太陽光発電設備の導入に取り組まれた企業も見受けられますが、CO2排出量の削減手段として、再エネ由来の低炭素電力の調達についてはどのようにお考えでしょうか。	・ITを活用した取組事例については、一部の企業における新築店舗や既存路線（改修）に見られます。 ・低炭素電力の調達の推進については、脱（低）炭素化の促進や各社の経営コスト削減につながることなどの観点から、必要であると考えております。
8	II.(5) 【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】	P16	IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組についてのご記載がありませんでした。店舗にあっては、売り場への人の滞在度合いに応じた照度や空調等のユーティリティ部分の調整が省エネ対策として有効と考えられますが、計画参加企業の状況について、分かる範囲でご記載いただけないでしょうか。	IoT等の活用したエネルギー管理の見える化の取組については、今回の調査で回答が見られなかったことから、記載しておりませんでした。但し、一部の企業においては、上記の取組を実施している場合がございます。
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
9	II.(7) 【自己評価・分析】（3段階で選択）	P.18	2020年度目標達成に対する新型コロナウイルス感染症による影響の評価・分析についてお聞かせいただけないでしょうか。	新型コロナウイルス感染症による影響の視点から見た場合、特に在宅機会の増加等から、販売増（店舗数の増加）といった販売動向が見られた。このため、エネルギー消費量やCO2排出量では、多少の変化が見られるかと推測されます。
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
10	III.(1)	P.20	・多様な製品販売を通じた削減貢献量をご記載いただいております。大変素晴らしい取り組みかと存じますので、当該年のみならず、過年度の実績を加えた推移を図表などでお示しいただくことも検討いただけないでしょうか。 ・消費者への情報提供として、家電製品などを中心に導入されているエネルギー効率ラベルの表示にどの程度取り組まれていますか。	・評価をいただき、ありがとうございます。ご指摘の点については、どのような形で記載ができるかどうかも含めて検討させていただきたいと考えております。 ・業界内におけるエネルギー効率ラベルの表示に係る取組については、地方自治体を実施する全国統一の省エネ性能ラベル制度の会員周知（案内）行っております。
(2) 2019年度の取組実績				
11	III.(2)	P22	新型コロナウイルス感染症拡大等を受けて、非対面での購買ニーズが高まっているものと思います。店舗型と比較してネット販売におけるCO2削減量等、定量的な効果は把握されていますか。	ネット販売（ECサイト）におけるCO2削減量等の定量的な効果は把握しておりません。
(3) 2020年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2019年度の取組実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2019年度の取組実績				
(4) 2020年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				

VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
12	VII.(2)	P30	共同配送による配送の効率化が検討され、一部で実施されていますが、貴協会における検討状況をお聞かせください。	各社（各店舗）では、企業規模、地域性、販売商品特性などが異なることから、共同配送による配送の効率化については、あえて業界では統一せず、各社に委ねております。
13	VII.(2)③ 【2019年度の取組実績】	P.30	ロジスティック分野でのCO2排出の取組が進められており、定量的に把握するツールなども公開されていますが、業界団体として取組の定量化などは検討されていますか。	当業界としては、特に検討を行っておりません。
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
14	II.(3) 【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.36	業界内においてLED照明や高効率空調の導入などの取組が進展していることが窺えます。今後は上記のような取組をBATとして検討いただくことを期待しております。	評価をいただき、ありがとうございます。当業界は小売業でございますので、店舗における低炭素化に向けた各種取組（照明や空調等の高効率化）を引き続き進めさせていただきます。
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
15	VIII.(4) 【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】	P.37	消費燃料別のCO2排出量比率と併せて用途についてもご説明いただいております。現在の消費燃料別のグラフに加えて、今後、効果的な取組を検討するためにも、難しいとは思いますが用途別(照明・空調など)の構成比についてもご記載いただくことを検討いただけませんか。	ご指摘の内容に関しては、調査実施の現状等を勘案し、検討させていただきます。
その他				
16			電力がエネルギー消費の主ですが、省電力だけでなく、低炭素の電力調達も重要です。自家発としての太陽光発電は優れた取り組みですが、調達についてはどのようなお考えでしょうか。例えばRE100などへの関心はいかがでしょうか。	低炭素の電力調達については、業界内の低炭素化の促進や各社の経営効率化等の観点から、有効な取組ではないかと考えております。但し、当業界の対象範囲としては国内市場がメインであることなどから、例えばRE100への関心については、業界内の事情等を踏まえますと未知数となっております。
17			コロナ禍、コロナ後の営業・業態の変化がエネルギー消費にどのように影響しそうですか。	在宅機会の増加等に伴う販売増や消費行動の変化等により、配送等の物流部門におけるエネルギー消費が増えることが予想されます。

令和二年度評価・検証WG「日本貿易会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
1			菅総理が2050年実質ゼロを宣言しましたが、現時点での2030年度の目標値は考慮していますか。2030年度目標は50年の実質ゼロを踏まえて見直されますか。	菅総理の2050年実質ゼロ宣言は、現時点では考慮しておりません。当会は、2030年度目標を実現可能なストレッチ目標として設定しており、まずは目標達成に努める所存です。今後、達成度合いに応じ、見直しを検討します。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
2			<p>・国が2050年実質ゼロを宣言しましたが、どのような対応を取られますか。商品の輸送をはじめ、サプライチェーンでの脱炭素について、どのように取り組まれますか。</p> <p>・2050年カーボンニュートラルが日本の方針になったことで、これまでのエネルギーに加えて、温室効果ガス排出量の管理も重要な課題になったと考えられる。</p> <p>電力について言えば発電方法の選択を始め、これまでとは異なる施策も視野に入れて行かねばならないと思うが、2050年の目標達成に向け、温室効果ガス排出量の管理については今後どのように考えていきますか？</p> <p>また、上の質問に係り、京都議定書のCDMのような経済的な取り組みも今後の施策の選択肢として浮上してくると思われる一方、国内市場が主たる活動領域であると考えられる流通・サービス分野においてはCDM的な手法は取りにくいと考えられる。</p> <p>このことについて行政機関が検討すべきと考えられることは何かありますか？</p>	<p>当会は、2050年カーボンニュートラルを目指した「気候変動対策長期ビジョン」を策定し、会員一同、パリ協定の実現に向けて努力しています。会員の中には、カーボンニュートラル実現を目指す旨宣言した企業もあります。また、国内外で太陽光、風力など再生可能エネルギーによる発電事業を推進するなど、代替エネルギー、新エネルギー開発にも取り組んでいます。</p> <p>政府は脱炭素社会の実現に向けて、さまざまな支援制度を設けつつありますので、それらを着実に実現していただきたいと思います。</p>
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
3	I.(2)	P.4	<p>・計画参加企業数が30社に留まっており今後も増加を見込んでいませんが、不参加企業の理由はどのようなものでしょうか。</p> <p>・企業数増加によるカバー率向上に向けた業界としての取組みはどのように行っているのでしょうか。</p>	毎年、法人正会員全社（現在41社）に働きかけていますが、中小商社は人手不足のためなかなか協力を得られないという実態があることご理解下さい。なお、大手商社の大半は参加していますので、カバレッジは高いと言えると思います。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2019年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
4	II.(5) 【2019年度の取組実績】	P.14	<p>・仮想システム導入によるシステム電力削減とありますが、具体的にどのような取組みなのでしょうか。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワーク体制をとっている企業もいらっしゃいますが、その他シェアオフィス等も活用した既存オフィスの省人化、縮小化の取組状況について教えてください。</p>	<p>仮想システムの詳細は把握しておりません。</p> <p>現状、会員各社ともテレワークを推進していますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うオフィスの省人化、縮小化の動きはないと認識しております。</p>
5	II.(5) 【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】		IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組についてのご記載がありませんでした。計画参加企業の状況について、分かる範囲でご記載いただけないでしょうか。	現状、会員各社のIoTを活用したエネルギー管理については把握しておりません。検討課題と認識しております。
6	II.(5) 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取り組み】	P.17	・業界内で好事例やベストプラクティス等の情報共有する仕組みはございますか（共有する仕組みがない場合は今後検討することは可能でしょうか）。	本調査に対する会員各社の回答内容（含む代表事例）については、毎年、当会より会員各社に情報共有しております。
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				

(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
7	III.(1)	P.20	<p>様々な業種で求められる環境性能を有する製品を、商社が介在することで満たしてことがリストアップいただいた各社の取組から読み取れます。一方で、業界として本計画に参加されていますので、業界一丸となった取組として外部への情報発信に取組という観点からは、リストアップを超えてサプライチェーンでの貢献が可視化されるような見せ方の工夫を検討されてはいかがでしょうか。</p>	ご指摘ありがとうございます。検討課題と認識しております。
(2) 2019年度の実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2019年度の実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2019年度の実績				
(4) 2020年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
8	VII.(2)②	P.42	<p>・運輸部門のエネルギー消費量やCO2排出量の実績が記載されていないが、業界としての自家物流による実態がないのでしょうか。可能であるならば、今後検討していただけないでしょうか。</p>	会員各社は、単体では運輸部門を持っておりません（運輸部門に属する子会社を傘下に持つ会員もありますが、運輸部門とのデータ重複を避けるため、商社業界としては集計しておりません）。なお、事例としては、商社業界が子会社を通じて取り組んでいる、省エネ・環境配慮型事業や物流効率化を紹介しております。
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
9		P.52	<p>・今後、床面積の減少が続く見込みであるとのことですが、この床面積減少は将来のエネルギー原単位や2030年の目標達成への影響にどのように現れるのでしょうか。</p>	当社は、床面積を横ばいと仮定し、電力使用量を毎年1%ずつ減少させる目標を設定しております。したがって、床面積減少は原単位の増加要因になりますが、現時点では、一層の電力使用量削減に努めることにより、2030年度目標を修正する必要はないと考えております。
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				
10			<p>電力がエネルギー消費の主ですが、省電力だけでなく、低炭素の電力調達も重要です。自家発としての太陽光発電は優れた取り組みですが、調達についてはどのようなお考えでしょうか。例えばRE100などへの関心はいかがでしょうか。</p>	会員各社では国内でも太陽光発電事業などを手掛けており、電力のCO2フリー化に努力しております。当会としましても、事務所移転を機に、使用する電力のCO2フリー化を検討しており、低炭素社会実現に向けて努力しております。
11			<p>コロナ禍、コロナ後の営業・業態の変化がエネルギー消費にどのように影響しそうですか。</p>	コロナ禍で始まったテレワークが定着すると仮定すると、オフィスの電力使用量は減少していくと思われれます。

令和二年度評価・検証WG「リース事業協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」 (2020年目標)				
1		P1-2	リース取引による再生可能エネルギー設備の貢献量や、2030年度までの具体的な導入見込み量や削減量の数値がございましたら、ご教示いただけないでしょうか。	2019年度に619設備の再生可能エネルギー発電設備を新規にリース契約をしましたが、リース契約において、当該設備の使用・管理はユーザーが行っており、リース会社サイドにおいて、具体的なCO2削減量を把握することが難しい実態があります。 引き続き、会員会社に依頼をして、できる限り、CO2削減量を把握してまいります。 2030年度までの導入見込みや削減量の数値は、リース取引において、ユーザー主導で設備導入が決定されることから、導入見込みを把握することができません。
「低炭素社会実行計画」 (2030年目標)				
2			菅総理が2050年実質ゼロを宣言しましたが、現時点での2030年度の目標値は考慮していますか。2030年度目標は50年の実質ゼロを踏まえて見直されますか。	2030年度目標については、リモートワークやオフィスの賃借面積の状況等が関係するため、2020年度～2022年度の計数を検証したうえで、2023年度に見直しに関する検討をいたします。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
3		P4	在宅勤務の推進によりオフィスにおける消費電力が低減されているものと考えられますが、今後の見直しについてご教示ください。	2020年度は、緊急事態宣言の発出及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ほとんどの会員会社において、社員のリモート勤務を推奨したことにより、オフィスの電力消費量が低減すると考えられます。2021年度以降は、リモート勤務の定着や事務プロセス合理化により、オフィスの電力消費量の低減傾向が続くと考えられます。一方、オフィス床面積を減床する動きもあり、本社床面積当たりの電力消費量が減少しないことも考えられます。これらの動向は、2020年度～2022年度の計数で検証したいと考えております。
2030年以降の長期的な取組の検討状況				
4			<ul style="list-style-type: none"> ・国が2050年実質ゼロを宣言しましたが、どのような対応を取られますか。商品の輸送をはじめ、サプライチェーンでの脱炭素について、どのように取り組まれますか。 ・2050年カーボンニュートラルが日本の方針になったことで、これまでのエネルギーに加えて、温室効果ガス排出量の管理も重要な課題になったと考えられる。 電力について言えば発電方法の選択を始め、これまでとは異なる施策も視野に入れて行かねばならないと思うが、2050年の目標達成に向け、温室効果ガス排出量の管理については今後どのように考えていきますか？ また、上の質問に係り、京都議定書のCDMのような経済的な取り組みも今後の施策の選択肢として浮上してくると思われる一方、国内市場が主たる活動領域であると考えられる流通・サービス分野においてはCDM的な手法は取りにくいと考えられる。 このことについて行政機関が検討すべきと考えられることは何かありますか？ 	<p>リース業界として、2050年実質ゼロの政策に協力するため、できる限りの対応をしてまいります。</p> <p>商品の輸送をはじめサプライチェーンでの脱炭素について、リース物件の搬入方法等は、サプライヤー（メーカー等）とユーザーが協議し、サプライヤーが主体的に行うため、リース会社が主体的に取り組むことがありませんが、リース取引全体を通じて、リース業界が脱炭素化にどのような貢献ができるか、温室効果ガス排出量の管理について、今後、検討してまいります。</p> <p>CDM制度、あるいは、非化石価値取引市場等のような取組について、今後、利活用を検討する会員会社もあると考えられますが、脱炭素電源の需要が急拡大した場合に、取引価格が不安定となることも懸念されます。脱電源設備の供給を増やすための規制緩和・設備投資減税・補助金制度等の施策も必要と考えます。</p>
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2019年度における実績概要				
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
5	II.(4)	P.10 P.5 PPT P.6	生産活動量（本社床面積）が2013年から2014年にかけて倍増したのはなぜですか。企業数が急増したのはなぜですか。	自主行動計画から低炭素社会実行計画に移行した年度となりますが、計画参加率が42%から70%に大幅に高くなり、その結果、本社床面積や参加会員数が急増しました。参加会員数が増加した理由は、低炭素社会実行計画を実施する際に、会員会社に参加を要請し、会員会社においても、低炭素社会の意義等を従来以上に認識したためと考えられます。
6	II.(4) 【要因分析】（詳細は別紙5参照。）	P13	CO2排出量推移をみると購入電力の変化による削減分が大きいです。再エネ由来の低炭素電力の調達の推進については検討されていますでしょうか。	会員会社の一部において、RE100に参加をするなど、低炭素電力の調達を推進しております。
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
7	II.(5) 【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】	P14	IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組についてのご記載がありませんでした。計画参加企業の状況について、分かる範囲でご記載いただけないでしょうか。	現時点では、IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組をしている会員会社はありません。
(6) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2020年度の目標達成の蓋然性				
8	II.(7) 【自己評価・分析】（3段階で選択）	P.16	2020年度目標達成に対する新型コロナウイルス感染症による影響の評価・分析についてお聞かせいただけないでしょうか。	2020年度は、緊急事態宣言の発出及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ほとんどの会員会社において、社員のリモート勤務を推奨したことにより、オフィスの電力消費量は低減されと考えられます。これにより、2020年度目標の達成の確度が高まったと考えております。
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
9	III.(1)	P.18 PPT P.2	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素設備、再生可能エネルギー設備にはどのようなものが含まれますか。その基準はどのようなものですか。 リース終了物件の適正処理について、代替フロン等を含むものについて、適正な回収・処理による排出削減量を載せてもよいのでしょうか。 省エネ設備や再生可能エネルギー設備のリース取引以外に、輸送事業者に対する電気自動車のリース等の拡充の見込みについてお聞かせください。 	<p>低炭素設備とは、エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第2条第3項に定める「エネルギー環境適合製品」が該当します（高効率な工作機械、LED照明など）。設備の種類ごとに適合基準が定められています。再生可能エネルギー設備は、上記の「エネルギー環境適合製品」の一つとなりますが、リース取引においては、主に太陽光発電設備が対象となっています。</p> <p>リース終了物件の処理に際して、代替フロンの回収・処理量を確認できるか検討します。</p> <p>電気自動車のリース実績はありますが、現時点では、価格が高い、走行距離が短い、充電時間が長い等の課題もあり、ユーザー層が限られています。多くの会員会社において、今後、国の補助金制度等を活用し、電気自動車のリース取引を拡大していく予定です。</p>
(2) 2019年度の実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
10	III.(3)	P21	各社で取り扱うリース商品について、より省エネタイプの商品へ更新する取り組みはご検討されていますか。また、商品の更新に向けた具体的な目標等がありましたらご教示ください。	リース物件の選定は、サプライヤー（メーカー等）とユーザーが協議し、ユーザーが主体的に行っています。会員会社においては、低炭素設備の導入を支援する制度をユーザーに紹介するなどのサポートをしております。リース取引は高額な設備の導入を円滑化する等の機能があり、引き続き、ユーザーの省エネ設備の更新に貢献してまいります。
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2019年度の実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2019年度の実績				
(4) 2020年度以降の取組予定				

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）			
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
11	VII.(1)②	P.25 P.1	顧客への呼びかけやPR、低炭素製品のリースを拡大するような取り組み、低炭素設備の導入促進の各種施策の中小企業等への広報、各種施策を活用したリース等の取引促進等を、ここに載せてはどうでしょうか。
ご指摘ありがとうございます。来年度以降の調査票で対応いたします。			
(2) 情報発信（海外）			
(3) 検証の実施状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標			
(削減目標・目標の変更履歴等)			
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
その他			
12			電力がエネルギー消費の主ですが、省電力だけでなく、低炭素の電力調達も重要です。自家発としての太陽光発電は優れた取り組みですが、調達についてはどのようなお考えでしょうか。例えばRE100などへの関心はいかがでしょうか。
RE100を導入している会員会社は1社あり、今後、導入を検討している会員会社が4社あります。引き続き、RE100等の制度に関する調査研究をし、会員会社に紹介してまいりたいと考えております。			
13			コロナ禍、コロナ後の営業・業態の変化がエネルギー消費にどのように影響しそうですでしょうか。
2020年度は、緊急事態宣言の発出及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ほとんどの会員会社において、社員のリモート勤務を推奨したことにより、オフィスの電力消費量が低減すると考えられます。2021年度以降は、リモート勤務の定着や事務プロセス合理化により、オフィスの電力消費量の低減傾向が続くと考えられます。一方、オフィス床面積を減床する動きもあり、本社床面積当たりの電力消費量が減少しないことも考えられます。これらの動向は、2020年度～2022年度の計数で検証したいと考えております。			